

伊藤 元重 東京大学教授

一九八〇年代以降、国際貿易論の分野でもっとも大きな貢献をした研究者がポール・クルーグマン教授であり、今回ノーベル経済学賞が授与されたのはきわめて妥当な判断であると思われる。

の共著はこの分野で有名な文献となっている。なぜ独占的競争や寡占といった不完全競争のモデルを国際貿易の理論に持ち込むことが重要な意味を持っているのか。それは、現実の世界で



り同一の産業内の貿易のウェイトが高まってきている。第二に、中間財貿易が拡大し、環境を越えた分業が深化している。第三に、技術や経済条件が同じような先進国の間の貿易が拡大し、古典的な比較優位論では説明できない。

これらを理解する上で、クルーグマン、ヘルプマン両教授が提唱した独占的競争モデルはきわめて有効だった。貿易が比較優位ではなく規模の経済性で説明できること、その結果、産業内貿易の描写がうまくいくこと、そして独占

の経済性」は、製品を開発し生産するのに固定費用がかかり、より多く生産するほど単位費用が低くなるという、現代の多くの産業に特徴的な性格となっている。教授は、この性質を貿易現象の中に明示的に入れれば、現実の世界が直面するいろいろな政策的問題に適用できると考えた。当時、日本は米國と激しい

の論文の結果には日本の政策担当者などから強い批判が起きたが、良い意味でも悪い意味でも影響力の大きな研究であった。クルーグマン教授は自身でも、独占的競争モデルを様々な方向に発展させている。そのうちでも、地域経済、都市問題、地域的集積といった経済地理の問題への展開は新

になった。次に、教授の業績の別の面に触れてみよう。これまでの何冊ものベストセラーからも分かるように、教授は現実の経済の動きに常に深い関心を持ってきた。大学の中に籠ってしまおう研究だけの学者ではなく、現実の経済の動きに強い関心を持ったエコノミストでもある。複雑な現象を非常に明確に解きほぐすのが教授の特技で、その鋭い洞察は時に驚くべき予言につながることもある。

注目を集めた。これらの一連の著作は、世界を揺るがしている現在の金融危機について考える上でも貴重な材料を提供している。また、クルーグマン教授の流動性の罫の研究は、インフレーション・ターゲットングという政策手法を支持するものであり、このテーマは日本でも多くの人を巻き込んだ論争となったことは読者の記憶に新しいはずだ。

経済教室

クルーグマン教授の研究のベースは貿易や直接投資など国際貿易論(国際経済学)の中で実物経済の動きを扱う分野)であるが、その他にも国際金融論、金融政策論、都市経済など、幅広い分野で研究業績をあげている。またその

ノーベル経済学賞にクルーグマン氏 不完全競争下の貿易解明

現実へも鋭い洞察

研究、ケインズの流れくむ

の競争という不完全競争モデルを利用することで、多くの企業が価格支配権を擁護するという現実の企業活動をうまく説明できるのだ。

たな研究分野として多くの研究者の関心を集めている。この分野では、藤田昌久氏(経済産業研究所所長・甲南大学)教授なども共同研究者として参加し、多くの影響力のある研究成果が生み出されている。そこで中心的な概念となるのが「集積(agglomeration)」だ。都市の重要な特徴は様々な経済活動が集積することであり、それによって新たな付加価値が生み出される。こうした集積についてクルーグマン教授は「米國の「不当」産業政策がなければ日米ともにもっと高い経済利益を得られたはずだ」という日本には非常に厳しい結果が導か

教授の予言が特に注目されたのは八五年はじめ、「今のドルはバブルだ」とテータで示し、その後のドルの急落を予言した論文、そして九〇年代のなか、また東南アジア諸國が急速な成長を遂げているときに、「アジアの成長は長続きしないかもしれない」と米フォーリン・アフェアーズ誌に出した論文である。後者は、結果的に、九七年のアジア通貨危機で教授の予言が正しいことを示した。

最近のクルーグマン教授は、米ニューヨーク・タイムズ紙へのコラムの寄稿で注目されることが多い。彼の書くコラムは一つひとつが大変に刺激的で読み物としても面白いが、彼のコラムが特に注目されるのは内容がアッシュン政権に非常に批判的であるから。学者としての業績は知らなくても、厳しいアッシュン政権批判者として教授の名前を知っている人も少なくない。

八〇年代に唱えた独占的競争モデルが提唱されて以来、国際経済学の世界ではこの分析手法が一つの標準的モデルとして定着。その結果、これまでとは違う政策的含意が示されただけでなく、内生的成長モデルを用いた貿易の分析や経済発展理論など、様々な分野への応用が進んだ。

クルーグマン教授の一連の貿易モデルで、不完全競争とともに柱となっている「規模

私をはじめ教授のセミナーに出席したのは、私がまだ米ロチェスター大学の大学院生だったころ、米マサチュー

米大統領選が近づき、八年続いた共和党政権がさらに続くのか、民主党のオバマ氏が政権に就いて米國の政策運営が大きく変化するかという重要な節目に、クルーグマン教授がノーベル賞を受賞したというのも時代の巡り合わせとして興味深い。経済学賞の授賞と政治はまったく関係ないだろうが、民主党に政権が移るようだとクルーグマン教授がこれまで提言してきた方向に政策の舵(かじ)が大きく切り替わることになる。そうした視点で最近の著作を眺め返してみても面白いだろう。

クルーグマン教授の業績でもっとも高く評価されているのが、独占的競争理論や寡占理論を用いた国際貿易に関する一連の研究である。この分野は米ハーバード大学のエルハン・ヘルプマン教授なども深くかかわっており、二人

貿易が、労働や資本といった生産要素の分布の違いに着目した古典的な比較優位論では十分な説明が付かなくなっているからだ。現実の貿易では、次のような傾向が強くなっている。第一に、異なる産業間の貿易よ

貿易摩擦を経験していた。この貿易摩擦はアカミアの世界の国際経済学者の研究にも多大な影響を及ぼしたが、クルーグマン教授も多くの影響力のある論文をまとめてい

たな研究分野として多くの研究者の関心を集めている。この分野では、藤田昌久氏(経済産業研究所所長・甲南大学)教授なども共同研究者として参加し、多くの影響力のある研究成果が生み出されている。そこで中心的な概念となるのが「集積(agglomeration)」だ。都市の重要な特徴は様々な経済活動が集積することであり、それによって新たな付加価値が生み出される。こうした集積についてクルーグマン教授は「米國の「不当」産業政策がなければ日米ともにもっと高い経済利益を得られたはずだ」という日本には非常に厳しい結果が導か

セツ工科大学(MIT)の大学院生だったクルーグマン氏がジョブ・セミナー(助教のポストを得るためのセミナー)で来たときだった。そのときは、いろいろな価格に硬直性があるケインジアンモデルを使った国際経済モデルを発表していた。以来、教授にはいろいろな形でお会いすることになるが、一貫してクルーグマン教授には、英國の偉大な経済学者ケインズの影響を強く感じている。

クルーグマン教授の業績でもっとも高く評価されているのが、独占的競争理論や寡占理論を用いた国際貿易に関する一連の研究である。この分野は米ハーバード大学のエルハン・ヘルプマン教授なども深くかかわっており、二人

*この記事・写真等は日経新聞社の許諾を得て転載しています。

いとう・もとしげ 51年生まれ。米ロチェスター大博士。総合研究開発機構理事。専門は国際経済。